

参考和訳**モルガン・スタンレー、2019 年度第 4 四半期決算および 2019 年度通期決算を発表****第 4 四半期の純営業収益は 109 億ドル、1 株当たり利益は 1.30 ドル; 2019 年度通期の純営業収益は 414 億ドル、1 株当たり利益は 5.19 ドル**

[ニューヨーク、2020 年 1 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2019 年度第 4 四半期 (2019 年 10 月 1 日 - 2019 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 85 億ドルに対し、109 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.30 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 15 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.80 ドル¹だった。今四半期には一過性の正味税効果が 1 億 5,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.10 ドル計上されており、これに対し前年同期には一過性の正味税効果が 1 億 1,100 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.07 ドル計上されていた²。2019 年度第 4 四半期は、12 月の人員削減に伴う退職費用 1 億 7,200 万ドルの影響も受けた³。

2019 年度通期 (2019 年 1 月 1 日 - 2019 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 401 億ドルに対し、過去最高の 414 億ドルになった。今年度の同社に帰属する純利益は 90 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 5.19 ドル¹であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 87 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 4.73 ドル¹だった。今年度には一過性の正味税効果が 3 億 4,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.21 ドルが計上されており、これに対し前年度には一過性の正味税効果が 2 億 300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.12 ドルが計上されていた²。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期、当社はすべての事業分野において堅調な利益を上げた。会社全体の純営業収益は 4 四半期連続で 100 億ドルを超え、その結果、通期の純営業収益と純利益は過去最高を記録した。この安定した実績により、当社は公表した業績目標をすべて達成した。」

業績のハイライト

- ・ 第 4 四半期の純営業収益は 27%増加し、2019 年度通期の純営業収益が 414 億ドルと過去最高を達成することに寄与した。
- ・ 過去最高となった通期の純利益は、事業基盤の強さとバランスの良さを反映している。
- ・ 通期の株主資本利益率(ROE)⁵は 11.7%、有形株主資本利益率(ROTCE)⁵は 13.4%と、同社の予想範囲内にある。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、4 四半期連続で 50 億ドルを超えた。通期業績は、さえない市場環境にもかかわらず、すべての商品で堅調な実績を上げたことを反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の通期の税引前利益率は 27.2%と、過去最高となった純営業収益と税引前利益を反映している^{6,7}。
- ・ 資産運用業務の業績は、成功報酬と手数料収入の増加を受けて、第 4 四半期と通期のいずれも堅調

だった。顧客預り・管理資産(AUM)は堅固な資金流入を反映して 19%増加した。

業績の概要⁴

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2019 年度 第 4 四半期	2018 年度 第 4 四半期	2019 年度	2018 年度
純営業収益	\$10,857	\$8,548	\$41,419	\$40,107
人件費	\$5,228	\$3,787	\$18,837	\$17,632
人件費以外の費用	\$2,896	\$2,904	\$11,281	\$11,238
税引前利益 ⁷	\$2,733	\$1,857	\$11,301	\$11,237
同社に帰属する純利益	\$2,239	\$1,531	\$9,042	\$8,748
費用効率性比率 ⁸	75%	78%	73%	72%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.30	\$0.80	\$5.19	\$4.73
1 株当たり純資産	\$45.82	\$42.20	\$45.82	\$42.20
1 株当たり有形純資産	\$40.01	\$36.99	\$40.01	\$36.99
株主資本利益率 ⁵	11.3%	7.7%	11.7%	11.8%
有形株主資本利益率 ⁵	13.0%	8.8%	13.4%	13.5%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$5,054	\$3,839	\$20,386	\$20,582
投資銀行業務	\$1,576	\$1,417	\$5,734	\$6,088
セールス&トレーディング	\$3,194	\$2,487	\$13,695	\$13,777
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$4,582	\$4,144	\$17,737	\$17,242
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$1,267	\$1,046	\$1,267	\$1,046
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$24.9	\$16.2	\$64.9	\$65.9
融資(10 億ドル)	\$80.1	\$72.2	\$80.1	\$72.2
資産運用業務				
純営業収益	\$1,356	\$684	\$3,763	\$2,746
AUM(10 億ドル) ¹¹	\$552	\$463	\$552	\$463
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹²	\$6.7	\$(3.2)	\$15.4	\$4.8

2019 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 38 億ドルに対し、51 億ドルとなった。税引前利益⁷は、前年同期の 7 億 8,000 万ドルに対し、11 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 11%増となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、取引完了ベースの M&A 活動の低下を受けて減収となった。

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 株式引受業務の収益は、アジアを中心とする IPO と既公開株式売出による増収を受けて、前年同期比で増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、主に投資適格債と非投資適格債の手数料増加を受けて、前年同期から増収となった。

セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 28%増となった：

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、ボラティリティ低下によるデリバティブ業務の減収で一部相殺されたものの、プライム・ブローカレッジ業務が引き続き堅調で、現物株が堅固な業績を上げた結果、前年同期比ほぼ横ばいとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、すべての事業分野で業績が改善し、特にクレジット商品が堅調だったことを反映し、前年同期から増加した。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、一部の従業員の繰延報酬制度に伴う投資収益を反映し、企業融資活動に関連する経済的ヘッジの損失で相殺されたものの、前年同期比で増加した。

投資収益・その他：

- ・ 投資収益は、保有する上場投資商品で前年同期は時価評価損が発生したが今四半期は純利益となったため、前年同期比で増加した。
- ・ その他の収益は、企業融資活動に関連する時価評価益とコモディティに関連する無形資産の売却益を主に反映して、前年同期から増加した。

総費用：

- ・ 人件費は、増収と繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリュー増加、12 月の人員削減³に伴う 1 億 2,400 万ドルの退職費用を反映して、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 4 四半期	2018 年度第 4 四半期
純営業収益	\$5,054	\$3,839
投資銀行業務	\$1,576	\$1,417
アドバイザー	\$654	\$734
株式引受	\$422	\$323
債券引受	\$500	\$360
セールス&トレーディング	\$3,194	\$2,487
株式	\$1,920	\$1,929
債券	\$1,273	\$564
その他	\$1	\$(6)
投資収益・その他	\$284	\$(65)
投資収益	\$68	\$(52)
その他	\$216	\$(13)
総費用	\$3,929	\$3,059
人件費	\$2,057	\$1,179
人件費以外の費用	\$1,872	\$1,880

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 41 億ドルに対し、46 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁷は 12 億ドル、税引前利益率⁶は 25.4%だった。

純営業収益は、前年同期比 11%増:

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と過去最高の資産流入を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益¹³は、主に一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資収益と投資銀行業務の伸びを反映して、前年同期から増加した。
- 純金利収入は、資金調達構成の変更を主因として、前年同期から 6%減少した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務¹⁴は前年同期の 830 億ドルに対し 900 億ドルとなった。

総費用:

- 人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加と 12 月の人員削減³に伴う退職費用を主因とし、人材維持費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 4 四半期	2018 年度第 4 四半期
純営業収益	\$4,582	\$4,144
資産運用手数料収入	\$2,655	\$2,576
トランザクション収益 ¹³	\$829	\$422
純金利収入	\$1,033	\$1,095
その他	\$65	\$51
総費用	\$3,419	\$3,134
人件費	\$2,590	\$2,286
人件費以外の費用	\$829	\$848

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 6 億 8,400 万ドルに対し、14 億ドルとなった。税引前利益⁷は、前年同期の 7,400 万ドルに対し、4 億 4,700 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期から 98%増加:

- 資産運用手数料収入は、堅調な正味資産流入による顧客預り・管理資産の水準上昇と運用報酬の増加を受け、前年同期から増加した。
- 投資収益は、顧客のために運用しているアジア・プライベートエクイティ・ファンド内で、裏付けとなる投資先の新規株式公開に関連して売出規制を受けた未払い成功報酬を反映して、前年同期から増加した。

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ その他収益は、前年同期の 2,600 万ドルの損失に対し、5,000 万ドルの損失となった。今年度と前年度の第 4 四半期決算ではそれぞれ第三者の資産運用会社に対する 2 つの異なる持ち分法投資の減損(各年度とも 1 件)を含んでいる。

総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬の増加と 12 月の人員削減³に伴う退職費用を主因として、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、手数料収入と顧客の資本調達増加にかかわる委託・決済費用の増加を受け、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 4 四半期	2018 年度第 4 四半期
純営業収益	\$1,356	\$684
資産運用手数料収入	\$736	\$628
投資収益	\$670	\$82
その他	\$(50)	\$(26)
総費用	\$909	\$610
人件費	\$581	\$322
人件費以外の費用	\$328	\$288

2019 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益はすべての事業分野において堅調な業績を上げ、税引前利益⁷は、前年度の 63 億ドルに対し、55 億ドルとなった。
- ・ 投資銀行業務の純営業収益は前年度比で減少した。引受業務の収益は堅固であり、堅調だった前年度からほぼ横ばいとなったが、取引完了ベースの M&A 取扱高の減少によるアドバイザー業務の減収で相殺された。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年度からほぼ横ばいとなった。債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は堅固な顧客エンゲージメントを背景に前年度比 11%増加したが、株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は現物市場の取引高減少とデリバティブ業務のボラティリティ低下を特徴とする環境下で減少した。
- ・ 投資収益は、上場投資商品の時価評価益を反映して前年度比で増加した。
- ・ その他の収益は、日本における合併事業を構成する 1 社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社の減収で一部相殺されたものの、企業融資活動に関連する時価評価益を反映して、前年度から増加した。
- ・ 人件費は、裁量インセンティブ報酬の減少で一部相殺されたものの、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加、給与増加、12 月の人員削減³に伴う退職費用を反映して、前年度比で増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、専門家サービス費用の減少で一部相殺されたものの、テクノロジー関連費用の増加を受けて前年度比で増加した。

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度	2018 年度
純営業収益	\$20,386	\$20,582
投資銀行業務	\$5,734	\$6,088
セールス&トレーディング	\$13,695	\$13,777
投資収益	\$325	\$182
その他	\$632	\$535
総費用	\$14,896	\$14,322
人件費	\$7,433	\$6,958
人件費以外の費用	\$7,463	\$7,364

ウェルス・マネジメント業務

- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益は過去最高の 48 億ドル、税引前利益率は 27.2%だった^{6,7}。
- ・ 資産運用手数料収入は、前年度から小幅に増加した。今年度の資産水準上昇の影響は、2018 年度第 4 四半期の市場の大幅な下落を受けて 2019 年初めに手数料ベースの顧客資産水準が低下したことで相殺された。
- ・ トランザクション収益¹³は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資収益を主因として、前年度から増加した。
- ・ 純金利収入は、前年度からほぼ横ばいだった。資金調達構成の変更によるコスト増とモーゲージ証券の期限前償還の償却費の増加が、平均金利上昇の影響と銀行貸出の伸びで一部相殺されたことを反映している。
- ・ その他収益は、売却可能証券の実現利益の増加を受け、前年度から増加した。
- ・ 人件費は、人材維持費用の減少で一部相殺されたものの、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリュースと給与の増加を主因として、前年度から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、継続的なコスト管理への注力を反映して、前年度から 3%減少した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度	2018 年度
純営業収益	\$17,737	\$17,242
資産運用手数料収入	\$10,199	\$10,158
トランザクション収益 ¹³	\$2,969	\$2,558
純金利収入	\$4,222	\$4,277
その他	\$347	\$249
総費用	\$12,905	\$12,721
人件費	\$9,774	\$9,507
人件費以外の費用	\$3,131	\$3,214

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

資産運用業務

- 資産運用業務の純営業収益は前年度から 37%増加し、税引前利益⁷は前年度の 4 億 6,400 万ドルに対し、9 億 8,500 万ドルとなった。
- 資産運用手数料収入は、堅調な正味資産流入による顧客預り・管理資産の水準上昇と運用報酬の増加を受け、前年度から増加した。
- 投資収益は、主にアジアのプライベートエクイティ業務の未払い成功報酬のため、前年度から増加した。
- その他収益は、1 つのファンドが連結対象外となったことと持ち分法投資の減損を要因として、前年度のプラスの収益に対し、7,900 万ドルの損失となった。
- 人件費は、成功報酬の増加を主因として、前年度から増加した。
- 人件費以外の費用は、手数料収入と顧客の資本調達増加に伴う委託・決済費用の増加を受け、前年度から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度	2018 年度
純営業収益	\$3,763	\$2,746
資産運用手数料収入	\$2,629	\$2,468
投資収益	\$1,213	\$254
その他	\$(79)	\$24
総費用	\$2,778	\$2,282
人件費	\$1,630	\$1,167
人件費以外の費用	\$1,148	\$1,115

その他の事項

- 同社は自社株買いプログラムの一環として、2019 年度第 4 四半期に自社の普通株式を 15 億ドル買い戻した。2019 年度通期では、自社の普通株式を 54 億ドル(およそ 1 億 2,100 万株)買い戻した。
- 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.35 ドルに決定した。配当は 2020 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2020 年 2 月 14 日付けで支払われる。
- 2019 年度第 4 四半期の実効税率は 15.7%、2019 年度通期の実効税率は 18.3%だった。これには、一過性の正味税効果のそれぞれ 1 億 5,800 万ドルと 3 億 4,800 万ドルが含まれている。2018 年度第 4 四半期と 2018 年度通期における実効税率の 16.2%と 20.9%は、一過性の正味税効果のそれぞれ 1 億 1,100 万ドルと 2 億 300 万ドルを含んでいた。今年度と前年度の一過性の正味税効果は、主に複数の管轄法域における税務調査と他の税務問題の解決に関連する新たな情報に伴う引当金の再評価に関連するものであった。

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

	<u>2019 年度</u> <u>第 4 四半期</u>	<u>2018 年度</u> <u>第 4 四半期</u>	<u>2019 年度</u>	<u>2018 年度</u>
普通株式買戻し				
自社株買い(100 万ドル)	\$1,500	\$1,180	\$5,360	\$4,860
株式数(100 万)	31	27	121	97
平均株価	\$48.49	\$43.77	\$44.23	\$50.08
期末の流通普通株式数(100 万)	1,594	1,700	1,594	1,700
税率	15.7%	16.2%	18.3%	20.9%
資本¹⁵				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	16.4%	16.9%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	18.6%	19.2%		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	8.2%	8.4%		
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	6.3%	6.5%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions,

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. The Firm does not undertake to update the forward-looking statements to reflect the impact of circumstances or events that may arise after the date such forward-looking statements were made. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see “Forward-Looking Statements” immediately preceding Part I, Item 1, “Competition” and “Supervision and Regulation” in Part I, Item 1, “Risk Factors” in Part I, Item 1A, “Legal Proceedings” in Part I, Item 3, “Management’s Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations” in Part II, Item 7 and “Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk” in Part II, Item 7A in the Firm’s Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2018 and other items throughout the Form 10-K, the Firm’s Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm’s Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2019年度第4四半期と2018年度第4四半期はそれぞれ1億5,400万ドルと1億7,000万ドルの優先配当を含んでいた。2019年度通期と2018年度通期については、それぞれ5億3,000万ドルと5億2,600万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² 今年度と前年度の一過性の正味税効果は、主に複数の管轄法域における税務調査の解決に関連する新たな情報とその他の税関連の問題を背景とする準備金の再測定に伴い発生した。
- ³ 同社は事業部門とインフラストラクチャー部門における12月の人員削減に関連して、2019年度第4四半期に1億7,200万ドルの退職費用を計上した(法人・機関投資家向け証券業務で1億2,400万ドル、ウェルス・マネジメント業務で3,700万ドル、資産運用業務で1,100万ドル)。
- ⁴ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ⁵ 平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期の純利益もしくは年換算した四半期の純利益から優先株式配当を控除したものをそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株主資本に対する比率として導き出す。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ⁶ 税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。
- ⁷ 税引前利益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁸ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。
- ⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

本文は 2020 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- ¹¹ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹² 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。
- ¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁴ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A.と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。
- ¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2020年1月16日)時点の推定値である。
- ¹⁶ 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2019年12月31日現在および2018年12月31日時点の同社の自己資本比率は、標準的手法に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2018年度同社アニュアル・レポート Form 10-K を参照されたい。
- ¹⁷ Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁸ 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、最低2%の資本バッファを含めて5%の Tier 1 補完的レバレッジ比率を維持しなければならない。同社の2019年度第4四半期と2018年度第4四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約733億ドルと約706億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆1,600億ドルと約1兆900億ドル)を用いている。

本文は2020年1月16日付のモルガン・スタンレーの2019年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。